



2025年4月23日

各 位

会 社 名	ジャフコ グループ株式会社
代 表 者	取締役社長 三好啓介
コード番号	8595 東証プライム市場
問 合 せ 先	管理部管理グループ 古賀 慎二
T E L	050-3734-2025

## 企業価値向上に向けた国内投資への集中及び株主還元の強化に関するお知らせ

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、企業価値向上に向けた取り組みを一層深化することを目的として、国内投資への集中及び株主還元の強化に関する事項を以下のとおり決定しました。これらの決定に伴い、目指す財務構造と資本効率、株主還元のイメージを見直しましたので合わせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. エグゼクティブサマリー

- ・ 投資パフォーマンスに優位性があり、今後もマーケットの拡大が予想される国内投資に集中することを決定
- ・ 上記に伴い、米国・アジアで当社グループが運用するファンドに今後は出資しないことと合わせて、海外子会社の譲渡（予定を含む）を決定。海外子会社が運用する既存ファンドへの出資は維持し、今後は大口出資者として関与
- ・ 配当方針を見直し、DOE（前期末株主資本に対する年間配当金額の割合）6%又は配当性向50%のいずれか大きい金額に拡充
- ・ 今後はDOEの計算時に前期末の株主資本を使用し、期初時点で配当予定額（最低額）を公表
- ・ 2025年3月期末のネット使用可能現預金を勘案し、最大50億円の自己株式取得を決定
- ・ 中長期的に目指す財務構造と資本効率、株主還元のイメージを見直し。2028年3月期から3年間の平均ROE10-15%、2031年3月期から3年間の平均ROE15-20%が定量目標

#### 2. 国内投資への集中

当社は2022年12月21日に「資本効率の向上」と「成長戦略の推進」を企業価値向上の基本方針として開示し、取り組みを進めてまいりました。具体的には、「成長戦略の推進」として投資パフォーマンスの更なる向上を図りながら新設ファンドサイズを拡大します。同時に「資本効率の向上」としてファンドへの当社出資比率を20%程度まで段階的に低減し、必要資金も合わせて段階的に縮小させ、それを超える分を株主還元に充当するというものです。これらにより、方針策定時に6%であったROEを15~20%とする中長期目標を目指すものです。



その後、日本で2023年9月に最終クロージングを迎えた基幹ファンドSV7シリーズは、総額が978億円（SV6シリーズ：800億円）、当社出資比率が20%（同：34%）とファンドサイズの拡大や当社出資比率の低減が着実に進捗しています（2025年4月時点）。また、日本における累計投資倍率（ROI）は2016年3月期から2025年3月期までの10年間で2.7倍<sup>\*1</sup>、2021年3月期から2025年3月期までの5年間で2.6倍<sup>\*1</sup>と企業価値向上の基本方針の目標である2.5倍を超えて推移していました。

一方、米国・アジアで直近運用しているファンドに対する当社出資比率は、米国ファンドであるIcon Ventures VII, L.P. が43%、アジアファンドであるJAFCO ASIA S-8 Fund L.P. が62%であり、ファンドサイズを確保するためには、従前から一定の当社出資比率が必要な状態にあります。

その結果、外部出資から得られる管理報酬から販管費を差し引いた金額（基礎収支）も、日本では均衡に近づいている一方、米国・アジアではマイナスの状況が継続しています。

また、当社グループが米国・アジアで運用しているファンドの累計ROIは2016年3月期から2025年3月期までの10年間で1.6倍<sup>\*2</sup>、2021年3月期から2025年3月期までの5年間で1.3倍<sup>\*2</sup>と、日本と比較して相対的にROIが低水準で推移しており、ごく少数の限られた投資先からのキャピタルゲインへの依存度が高い状況です。さらに、競合と比較したファンド運用成績（同地域・同年設立ファンドとの比較）も、優位にあるとは言えない状況にあります。

このような状況において、「資本効率の向上」と「成長戦略の推進」を更に積極的に推進するため、米国・アジアで当社グループが運用するファンドに今後は出資しないことを決定しました。これにより、優位性があるとともに、今後もマーケットの拡大が予想される国内投資に集中する体制とします。

国内では、スタートアップ育成5か年計画（2022年11月決定）や資産運用立国実現プラン（2023年12月策定）等の政策が打ち出されています。これらの政策に基づき、スタートアップエコシステムの拡大を促すため、スタートアップに対する資金供給の促進や税制改正等が実施されており、国内のベンチャー投資市場は今後も成長が期待できる有望な分野と言えます。さらに、事業承継やM&Aの拡大も見込まれており、当社事業のもう一つの柱であるパイアウト投資の市場も成長が期待できます。また、人材市場も多様化、高度化し、こうした拡大を支える基盤となっています。

国内投資への集中という方針を決定したことを踏まえ、当社は、米国・アジア子会社のファンドパフォーマンスと事業価値の最大化を目指すためのベストオーナーを模索してまいりました。この結果、アジアでベンチャーキャピタルファンドを運営する連結子会社JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd（以下「JAFCO アジア」）の成長のためのベストオーナーとして、Bee Alternatives

<sup>\*1</sup> 日本で運用しているファンドに当社が出資している持分のみの投資倍率であるため、日本のファンド全体のパフォーマンスを示すものではありません。

<sup>\*2</sup> 米国・アジアで運用しているファンドに当社が出資している持分のみの投資倍率であるため、米国・アジアのファンド全体のパフォーマンスを示すものではありません。



Management Ltd. (以下「BAM」)を選定するに至り、JAFCO アジアの全株式をBAMに譲渡することを決定しました(本日開示した「連結子会社の異動に関するお知らせ」もご参照ください。)。BAMの兄弟会社<sup>\*3</sup>であるBee Alternatives Limited(以下「BAL」)は、マレーシアに本社を持ち、プライベート・エクイティのセカンダリー投資に特化した独立系運用会社であり、日本市場では最大のセカンダリーファンドを運営しています。本譲受によりBAMはJAFCO アジアを中核として、アジア市場でのオルタナティブ投資の拡大を目指すとのことです。また、譲渡後もJAFCO アジアは、現在のローカルチームが引き続き運用を担う予定です。今後は、BAM及びBALが持つネットワークも活用し、アジアの有望スタートアップと日本市場を繋ぐ役割のより一層の強化が期待されます。

また、米国でベンチャーキャピタルファンドを運営する非連結子会社JAFCO America Ventures Inc. (ICON Ventures)は、現地マネジメントチームに2025年度内をめどに譲渡することを予定しています。なお、JAFCO アジア及びICON Venturesが現在運用するファンドについて、当社は出資持分を継続保有することとしています。これにより、今後は大口出資者として関与してまいります。

### 3. 株主還元の強化 ― 配当方針の見直しと自己株式取得の決定 ―

当社は、2022年12月21日に開示した企業価値向上の基本方針において、配当の基本方針や必要資金に対する考え方を明確にしました。

従来よりも高水準かつ安定した配当を実現するため、2026年3月期から配当方針を見直し、これまでのDOE(当期首期末平均株主資本に対する年間配当金額の割合)3%と配当性向50%のいずれか大きい金額から、DOE(前期末株主資本に対する年間配当金額の割合)6%と配当性向50%のいずれか大きい金額とします。当社は、業績予想を開示していないために配当予定額を未定としていましたが、DOEの計算時に前期末の株主資本を使用することで、業績予想開示の有無に関係なく当期の最低配当額を算出することが可能となるため、2026年3月期からは期初時点で配当予定額(最低額)を公表します。

なお、必要資金も合わせて段階的に縮小させ、それを超える分を株主還元で充当するという方針に変更はありませんが、国内投資への集中により必要資金も減少するため、より積極的な株主還元が可能になると考えています。

また、必要資金に対する考え方に沿って、2025年3月期末のネット使用可能現預金が158億円となることを勘案し、最大50億円、最大350万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.41%)の自己株式取得を決定しました(本日開示した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」もご参照ください。)。本自己株式取得予定額に2025年3月期の配当(予定)額を加えると2025年3月期の実質総還元性向は102%となります。

### 4. 目指す財務構造と資本効率、株主還元のイメージの見直し

資本効率を高めることで、自己株式取得も含めた総還元性向は60-100%超、ROEは15-20%に高めていくことを目指すことに変更はないものの、国内投資への集中の決定に伴い、当社が中長期で目

<sup>\*3</sup> 組織再編により、今後BALはBAMの子会社になる予定であるとのことです。



指す財務構造と資本効率、株主還元のイメージを以下の通り見直しました。

目指す財務構造と資本効率、株主還元のイメージ

		実績				中期目標	長期目標
		2023.03	2024.04	2025.03	2025.03 (国内)	2028.03- 2030.03	2031.03- 2033.03
単位：億円							
ファンド	総出資約束金額 <sup>*1</sup> (AUM)	4,192	4,656	4,584	3,128	3,200	3,700
	外部出資約束金額 <sup>*2</sup>	1,576	1,949	1,985	1,738	2,500	2,900
	年間管理報酬 <sup>*3</sup>	34	48	43	35	39	42
	各地域新設ファンドへの当社出資比率 <sup>*4</sup>	31%	32%	31%	20%	20%	20%
	年間販管費 (事業税除く)	43	44	46	36	35-40	35-40
ROI	投資倍率 (ROI)	1.6倍	1.7倍	2.1倍	2.1倍	日本: 3倍 (海外1.6倍 <sup>*5</sup> )	日本: 3倍 (海外1.6倍 <sup>*5</sup> )
財務構造	使用可能現預金 <sup>*6</sup>	282	506	520	-	250	300
	営業投資有価証券 (上場含・引当後)	840	901	914	-	800	650
	純資産	1,307	1,376	1,411	-	1,300	1,150
利益水準	経常利益水準	▲30	88	132	-	200	260
	/資本効率 当期利益水準	406 <sup>*7</sup>	75	96	-	140	180
	ROE水準	24.7% <sup>*7</sup>	5.6%	6.9%	-	10-15%	15-20%
株主還元	実質総還元性向 <sup>*8</sup>	125%	50%	102%(予)	-	60-100%超	60-100%超

\*1. 総出資約束金額：当社が運用している日本、アジア、米国で運用しているすべてのファンドの出資約束金額の合計額。中期・長期目標の数値は国内ファンドのみ

\*2. 外部出資約束金額：当社出資分、連結対象外の米国ファンド分、延長中を除く。管理報酬対象額。中期・長期目標の数値は国内ファンドのみ

\*3. 年間管理報酬：管理報酬対象額×約2%

\*4. 国内新設ファンドへの当社出資比率：3.5年程度に1回設立する国内ファンドの出資約束金額に対する当社が出資する金額の割合

\*5. 今後のアジア・米国ファンドのROIは過去5年平均である1.6倍で試算

\*6. 使用可能現預金：現預金からファンド払込済現金（当社持分）、配当支払予定額、自己株式取得予定額、未払法人税、未払費用等の使途確定現預金を差し引いたもの。中期・長期目標の数値は必要資金

\*7. (株)野村総合研究所株式売却に係る売却益638億円を含む

\*8. 実質総還元性向：当期純利益に対する年間の配当支払額と自己株式取得額（翌期の決算発表と同時に取得を決議した場合は当期の取得として扱う）との合計額の割合

以上